

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第14期運用報告書 (全体版) (決算日 2020年11月9日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2020年11月9日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期 (2018年11月7日)	10,960	169	3.4	77.4	18.0	3,080
11期 (2019年5月7日)	10,747	105	△ 1.0	87.7	10.6	2,693
12期 (2019年11月7日)	11,044	365	6.2	75.9	22.4	2,502
13期 (2020年5月7日)	9,212	0	△16.6	60.4	38.3	1,799
14期 (2020年11月9日)	11,287	0	22.5	67.1	31.0	2,006

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2020年5月7日	円 9,212	% —	% 60.4	% 38.3
5月末	10,320	12.0	60.4	38.2
6月末	10,550	14.5	61.2	36.5
7月末	9,989	8.4	63.6	34.5
8月末	10,688	16.0	65.4	33.1
9月末	10,810	17.3	65.1	33.1
10月末	10,565	14.7	66.3	31.5
期末 2020年11月9日	11,287	22.5	67.1	31.0

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

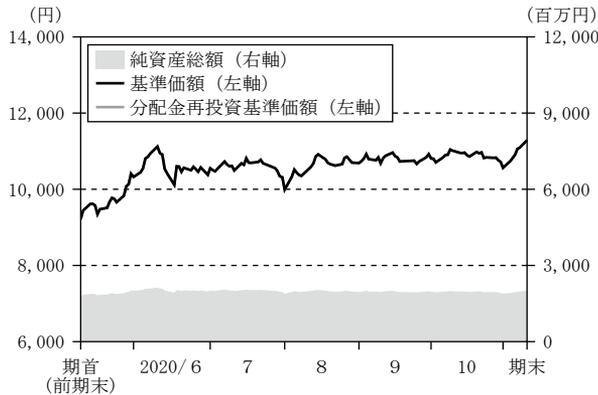
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第14期首：9,212円

第14期末：11,287円（既払分配金0円）

騰落率：22.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年5月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したものの、「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	26.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、新型コロナウイルスを巡る米中の対立に加え、米経済指標の悪化や新型コロナウイルス感染拡大による景気・企業業績への懸念から下落する局面もありましたが、国内で緊急事態宣言が解除されたことや世界的な経済活動再開への動きなどを背景に上昇しました。6月中旬から7月下旬は、世界の新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、米国で新規感染者数が増加するなど、新型コロナウイルス感染第2波への懸念から大幅下落となりましたが、米中の景気指標改善や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道を受けて、経済活動正常化や企業業績回復への期待感が相場を支えする展開が続きました。その後、米中の対立激化や国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからないことなどから、企業業績の低迷が長引くとの見方が強まり、7月末には再び大幅下落となりました。8月上旬から中旬にかけては、米中の経済指標が好調だったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、国内の実質GDP（国内総生産）速報が戦後最大の落ち込みだったことや、米中对立への懸念が重荷となり相場を押し下げました。8月下旬から10月下旬にかけては、東京都の新型コロナウイルス警戒レベルが1段階引下げられた

ことやG o T o トラベルの対象に東京都が加わる方針を受けて、国内の経済活動再開への期待が強まり上昇しましたが、米国の追加経済対策の遅れや欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により、欧州の一部地域において経済制限措置が再び発動され、景気・企業業績への懸念が高まったことなどが相場の重荷となって上値を抑える展開となり、一進一退の動きが続きました。その後期末にかけては、米大統領選でバイデン前副大統領が優勢となったものの、上院は共和党が半数を維持し大規模な政策変更はないとの見方から先行きへの楽観が広がり、株式市場は急上昇しました。

この結果、日経平均株価は、24,839.84円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2020年5月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした都市封鎖の一部緩和を受けてリスク選好度が改善したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、主要国における経済活動の正常化観測などを背景に米ドルが選好される展開となり、米ドルは対円で堅調に推移しました。6月上旬から中旬にかけては、米雇用統計など米国の経済指標が市場予想を上回る改善の兆しがみられたことを受けて米ドルが上昇しましたが、日米金利差縮小観測や米国での新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感、米中対立などを背景に円高米ドル安で推移しました。6月下旬から7月下旬にかけては、期末要因に絡むドル需要により米ドルが買い戻される局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や、米中双方が総領事館の閉鎖を通告するなど米中対立が激化したことを背景にリスク回避の動きが強まり、円高米ドル安が進行しました。8月上旬から9月中旬にかけては、米雇用統計を始め、PPI（生産者物価指数）やCPI（消費者物価指数）などの米経済指標が市場予想を上回ったことなどを受け、米ドルが反発しました。その後も市場予想を上回る米経済指標や米長期金利の上昇などを背景に米ドル買いが優勢になる場面はあったものの、安倍首相の辞任報道や新型コロナウイルスワクチンの臨床試験の一時中断発表などが米ドルの上値を抑え、米小売売上高が市場予想を下回ったことから米ドルは下落しました。9月下旬から10月中旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で量的緩和強化が示唆されなかったことから米ドルが買い戻される展開となり、米ドルが反発しましたが、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染により大統領選挙への不透明感が高まったことや、米追加経済対策合意への期待感と合意の遅れへの警戒感などが交錯し、経済指標の弱含みなども加わり方向感のない展開が続きました。10月下旬から期末にかけては、人民元高米ドル安が進行したことや、欧米で新型コロナウイルス感染が急拡大したことに加え、米大統領選でバイデン前副大統領が優勢となったものの上院は共和党が半数を維持し大規模な政策変更はないとの見方から、リスクオンの展開となり米ドル売りの動きが加速し、米ドル安が進行しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/5/8～2020/11/9		
	金額	比率	
平均基準価額	10,487円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	61円 (21) (38) (2)	0.583% (0.196) (0.364) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.009 (0.003) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (1)	0.016 (0.006) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	64	0.608	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

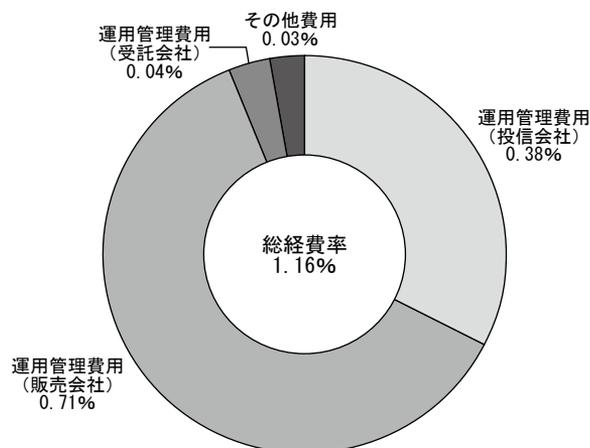
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,497	百万円 1,734	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 40	百万円 0.505	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
			-	-	-	-	40	29	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 17,127	千円 35,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	62,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,242,649千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	-	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年11月9日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 621	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 0.572 -	百万円 - 15

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 662,386	千口 645,258	千円 1,359,882

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は645,258千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,359,882	66.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	700,479	34.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,060,361	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2020年5月1日から2020年10月31日において通貨オプション取引16件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年11月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,907,667,401円
コール・ローン等	654,427,747
日本株式マザーファンド(評価額)	1,359,882,444
コール・オプション(買)	572,000
未 収 入 金	895,055,210
差 入 委 託 証 拠 金	△ 2,270,000
(B) 負 債	901,489,001
プット・オプション(売)	15,774,000
未 払 金	857,415,380
未 払 解 約 金	7,679,160
未 払 信 託 報 酬	11,508,717
未 払 利 息	1,149
受 入 担 保 金	9,000,000
そ の 他 未 払 費 用	110,595
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,006,178,400
元 本	1,777,364,208
次 期 繰 越 損 益 金	228,814,192
(D) 受 益 権 総 口 数	1,777,364,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,287円

- (注) 期首元本額 1,953,129,355円
 期中追加設定元本額 16,934,714円
 期中一部解約元本額 192,699,861円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1287円です。

損益の状況

当期 自2020年5月8日 至2020年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 213,710円
受 取 利 息	48
そ の 他 収 益 金	1,025
支 払 利 息	△ 214,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	251,842,928
売 買 益	300,529,627
売 買 損	△ 48,686,699
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	126,920,736
取 引 益	183,401,313
取 引 損	△ 56,480,577
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,818,121
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	366,731,833
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△194,061,825
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,144,184
(配 当 等 相 当 額)	(61,161,099)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,016,915)
(H) 合 計(E+F+G)	228,814,192
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	228,814,192
追 加 信 託 差 損 益 金	56,144,184
(配 当 等 相 当 額)	(61,162,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,018,233)
分 配 準 備 積 立 金	172,670,008

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,235,471円)、費用控除後の有価証券売買等損益(44,226,260円)、収益調整金(61,162,417円)および分配準備積立金(119,208,277円)より、分配対象収益は233,832,425円(1万口当たり1,315円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年5月8日 ～2020年11月9日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,315

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2020年8月8日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2021年11月8日から2024年11月7日とするよう約款変更を行いました。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2020年11月9日）
（計算期間 2020年5月8日から2020年11月9日）

「日本株式マザーファンド」は、2020年11月9日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
10期（2018年11月7日）	円	%	%	%	百万円
	17,971	△ 0.7	94.9	—	2,509
11期（2019年5月7日）	18,106	0.8	98.7	—	2,393
12期（2019年11月7日）	19,446	7.4	99.0	—	1,920
13期（2020年5月7日）	16,652	△14.4	98.5	—	1,102
14期（2020年11月9日）	21,075	26.6	99.0	—	1,359

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2020年5月7日	円 16,652	% —	% —	% 98.5	% —
5月末	18,479	11.0	—	98.7	—
6月末	18,848	13.2	—	98.6	—
7月末	18,369	10.3	—	98.9	—
8月末	19,566	17.5	—	99.0	—
9月末	19,721	18.4	—	98.6	—
10月末	19,530	17.3	—	97.5	—
期 末 2020年11月9日	21,075	26.6	—	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は26.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2020年6月上旬にかけては、新型コロナウイルスを巡る米中の対立に加え、米経済指標の悪化や新型コロナウイルス感染拡大による景気・企業業績への懸念から下落する局面もありましたが、国内で緊急事態宣言が解除されたことや世界的な経済活動再開への動きなどを背景に上昇しました。6月中旬から7月下旬は、世界の新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、米国で新規感染者数が増加するなど、新型コロナウイルス感染第2波への懸念から大幅下落となりましたが、米中の景気指標改善や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道を受けて、経済活動正常化や企業業績回復への期待感が相場を支えする展開が続きました。その後、米中の対立激化や国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからないことなどから、企業業績の低迷が長引くとの見方が強まり、7月末には再び大幅下落となりました。8月上旬から中旬にかけては、米中の経済指標が好調だったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、国内の実質GDP（国内総生産）速報が戦後最大の落ち込みだったことや、米中対立への懸念が重荷となり相場を押し下げました。8月下旬から10月下旬にかけては、東京都の新型コロナウイルス警戒レベルが1段階引下げられたことやG o T oトラベルの対象に東京都が加わる方針を受けて、国内の経済活動再開への期待が強まり上昇しましたが、米国の追加経済対策の遅れや欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により、欧州の一部地域において経済制限措置が再び発動され、景気・企業業績への懸念が高まったことなどが相場の重荷となって上値を抑える展開となり、一進一退の動きが続きました。その後期末にかけては、米大統領選でバイデン前副大統領が優勢となったものの、上院は共和党が半数を維持し大規模な政策変更はないとの見方から先行きへの楽観が広がり、株式市場は急上昇しました。

この結果、日経平均株価は、24,839.84円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2020/5/8～2020/11/9	
	金額	比率
平均基準価額	19,085円	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.005% (0.005)
合計	1	0.005

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	8 (4.4)	19,630 (-)	10.9	42,501

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,242,649千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

国内株式(上位10銘柄)

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	4	11,764	2,941	ファーストリテイリング	0.3	21,286	70,955
日本取引所グループ	2	5,508	2,754	ファミリーマート	8	18,235	2,279
ソフトバンク	2	2,357	1,178	日本化薬	2	1,853	926
				ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	1,036	2,590
				三井E&Sホールディングス	0.2	88	443

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年5月8日から2020年11月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年11月9日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (645,258千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	2	2	846
マルハニチロ	0.2	0.2	450
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	0.8	0.8	400
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	2	2	6,020
大成建設	0.4	0.4	1,376
大林組	2	2	1,802
清水建設	2	2	1,554
長谷工コーポレーション	0.4	0.4	516
鹿島建設	1	1	1,161
大和ハウス工業	2	2	5,697
積水ハウス	2	2	3,576
日揮ホールディングス	2	2	1,786
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	2	2	3,316
明治ホールディングス	0.4	0.4	3,104
日本ハム	1	1	4,495
サッポロホールディングス	0.4	0.4	761
アサヒグループホールディングス	2	2	7,380
キリンホールディングス	2	2	4,188
宝ホールディングス	2	2	2,324
キッコーマン	2	2	12,520
味の素	2	2	4,568
ニチレイ	1	1	2,893
日本たばこ産業	2	2	4,142
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.2	0.2	291
ユニチカ	0.2	0.2	71
帝人	0.4	0.4	685
東レ	2	2	1,001
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	2	2	930
日本製紙	0.2	0.2	241
化学 (8.1%)			
クラレ	2	2	2,032
旭化成	2	2	1,886
昭和電工	0.2	0.2	377
住友化学	2	2	744
日産化学	2	2	11,940
東ソー	1	1	1,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トクヤマ	0.4	0.4	914
デンカ	0.4	0.4	1,318
信越化学工業	2	2	30,200
三井化学	0.4	0.4	1,112
三菱ケミカルホールディングス	1	1	566
宇部興産	0.2	0.2	350
日本化薬	2	—	—
花王	2	2	15,338
D I C	0.2	0.2	516
富士フイルムホールディングス	2	2	11,028
資生堂	2	2	14,082
日東電工	2	2	15,540
医薬品 (8.4%)			
協和キリン	2	2	5,752
武田薬品工業	2	2	6,950
アステラス製薬	10	10	15,810
大日本住友製薬	2	2	2,652
塩野義製薬	2	2	11,200
中外製薬	2	6	26,838
エーザイ	2	2	15,638
第一三共	2	6	20,064
大塚ホールディングス	2	2	8,390
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	0.8	0.8	1,721
ENEOSホールディングス	2	2	727
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	1	1	1,505
ブリヂストン	2	2	7,082
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	0.4	0.4	1,312
日本板硝子	0.2	0.2	78
日本電気硝子	0.6	0.6	1,310
住友大阪セメント	0.2	0.2	659
太平洋セメント	0.2	0.2	512
東海カーボン	2	2	2,398
T O T O	1	1	5,350
日本碍子	2	2	3,164
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.2	0.2	219
神戸製鋼所	0.2	0.2	91
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.2	0.2	161
大平洋金属	0.2	0.2	330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	2	0.2	347
三井金属鉱業	0.2	0.2	562
東邦亜鉛	0.2	0.2	428
三菱マテリアル	0.2	0.2	392
住友金属鉱山	1	1	3,595
DOWAホールディングス	0.4	0.4	1,288
古河電気工業	0.2	0.2	485
住友電気工業	2	2	2,508
フジクラ	2	2	786
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.2	0.2	325
東洋製罐グループホールディングス	2	2	2,062
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	0.4	0.4	957
オークマ	0.4	0.4	2,192
アマダ	2	2	1,858
小松製作所	2	2	4,907
住友重機械工業	0.4	0.4	968
日立建機	2	2	5,410
クボタ	2	2	4,169
荏原製作所	0.4	0.4	1,180
ダイキン工業	2	2	45,060
日本精工	2	2	1,718
NTN	2	2	422
ジェイテクト	2	2	1,732
日立造船	0.4	0.4	169
三菱重工業	0.2	0.2	464
IHI	0.2	0.2	269
電気機器 (20.5%)			
日清紡ホールディングス	2	2	1,450
コニカミノルタ	2	2	548
ミネベアミツミ	2	2	3,750
日立製作所	0.4	0.4	1,436
三菱電機	2	2	2,720
富士電機	0.4	0.4	1,386
安川電機	2	2	8,660
オムロン	2	2	16,360
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.4	0.4	785
日本電気	0.2	0.2	1,152
富士通	0.2	0.2	2,722
沖電気工業	0.2	0.2	192
セイコーエプソン	4	4	5,216
パナソニック	2	2	2,036
ソニー	2	2	18,440
TDK	2	2	26,640
アルプスアルパイン	2	2	2,890
横河電機	2	2	3,438

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	4	4	26,440
カシオ計算機	2	2	3,484
ファナック	2	2	45,800
京セラ	4	4	23,796
太陽誘電	2	2	8,110
SCREENホールディングス	0.4	0.4	2,408
キヤノン	3	3	5,370
リコー	2	2	1,274
東京エレクトロン	2	2	59,870
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	2	2	10,026
三井E&Sホールディングス	0.2	—	—
川崎重工業	0.2	0.2	281
日産自動車	2	2	773
いすゞ自動車	1	1	912
トヨタ自動車	2	2	14,346
日野自動車	2	2	1,756
三菱自動車工業	0.2	0.2	37
マツダ	0.4	0.4	231
本田技研工業	4	4	11,334
スズキ	2	2	10,000
SUBARU	2	2	4,105
ヤマハ発動機	2	2	3,122
精密機器 (4.0%)			
テルモ	8	8	33,592
ニコン	2	2	1,350
オリンパス	8	8	17,816
シチズン時計	2	2	560
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	2	2	17,992
凸版印刷	1	1	1,401
大日本印刷	1	1	2,105
ヤマハ	2	2	10,700
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.2	0.2	56
中部電力	0.2	0.2	251
関西電力	0.2	0.2	195
東京瓦斯	0.4	0.4	989
大阪瓦斯	0.4	0.4	815
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	0.4	0.4	1,276
東急	1	1	1,300
小田急電鉄	1	1	2,784
京王電鉄	0.4	0.4	2,696
京成電鉄	1	1	3,225
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,105
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	903
東海旅客鉄道	0.2	0.2	2,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	0.2	0.2	1,344
ヤマトホールディングス	2	2	5,376
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.2	0.2	410
商船三井	0.2	0.2	504
川崎汽船	0.2	0.2	294
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.2	0.2	450
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1	1	3,100
情報・通信業 (13.1%)			
ネクソン	—	4	12,220
Zホールディングス	0.8	0.8	530
トレンドマイクロ	2	2	12,400
スカパーJ SATホールディングス	0.2	0.2	93
日本電信電話	0.8	0.8	1,924
KDDI	12	12	36,336
ソフトバンク	—	2	2,474
NTTドコモ	0.2	0.2	778
東宝	0.2	0.2	855
エヌ・ティ・ティ・データ	10	10	13,640
コナミホールディングス	2	2	10,140
ソフトバンクグループ	12	12	84,996
卸売業 (1.8%)			
双日	0.2	0.2	46
伊藤忠商事	2	2	5,210
丸紅	2	2	1,165
豊田通商	2	2	6,500
三井物産	2	2	3,446
住友商事	2	2	2,500
三菱商事	2	2	4,828
小売業 (10.7%)			
J.フロント リテイリング	1	1	802
三越伊勢丹ホールディングス	2	2	1,016
セブン&アイ・ホールディングス	2	2	6,286
ファミリーマート	8	—	—
高島屋	1	1	796
丸井グループ	2	2	3,892
イオン	2	2	5,684
ファーストリテイリング	1.9	1.6	125,296
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	2	724
新生銀行	0.2	0.2	268
あおぞら銀行	0.2	0.2	351
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	2	856
りそなホールディングス	0.2	0.2	70
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.2	573
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.2	591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	2	2	1,134
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.4	737
静岡銀行	2	2	1,452
みずほフィナンシャルグループ	2	0.2	269
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	2	2	874
野村ホールディングス	2	2	1,000
松井証券	2	2	1,732
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	0.5	0.5	2,003
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.6	1,784
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	—	—
第一生命ホールディングス	0.2	0.2	319
東京海上ホールディングス	1	1	4,896
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	2	2	2,426
日本取引所グループ	—	2	5,046
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	2	2	958
三井不動産	2	2	3,692
三菱地所	2	2	3,333
東京建物	1	1	1,270
住友不動産	2	2	6,100
サービス業 (7.4%)			
エムスリー	4.8	4.8	39,350
ディー・エヌ・エー	0.6	0.6	1,110
電通グループ	2	2	6,270
サイバーエージェント	0.4	0.4	2,636
楽天	2	2	2,232
リクルートホールディングス	6	6	27,180
日本郵政	2	2	1,480
セコム	2	2	18,850
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	224銘柄	223銘柄
		358	360
		1,345,841	1,345,841

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,345,841	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,044	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,359,885	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年11月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,359,885,134円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,260,094
株 式(評価額)	1,345,841,080
未 収 配 当 金	8,783,960
(B) 負 債	9
未 払 利 息	9
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,359,885,125
元 本	645,258,574
次 期 繰 越 損 益 金	714,626,551
(D) 受 益 権 総 口 数	645,258,574口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,075円

(注) 期首元本額 662,386,201円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 17,127,627円

(注) 1口当たり純資産額は2.1075円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 645,258,574円

損益の状況

当期 自2020年5月8日 至2020年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,146,525円
受 取 配 当 金	10,149,760
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	505
支 払 利 息	△ 3,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	281,741,134
売 買 益	294,313,983
売 買 損	△ 12,572,849
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	291,887,659
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	440,611,265
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 17,872,373
(F) 合 計(C+D+E)	714,626,551
次 期 繰 越 損 益 金(F)	714,626,551

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。